

# 昭和40年就業構造基本調査要約

## 1 はじめに

総理府統計局では、国民の就業、不就業の基本的構造を全国および地域別に明らかにするため、去る40年7月1日に、就業構造基本調査を実施した。この調査は、全国の世帯の中から約100分の1にあたる約26万世帯を対象とするかなり大きな標本調査である。

この速報は、そのうち、茨城県の92市町村、367調査区のうちから、4,748世帯、19,066人についての地方別調査結果を要約したものである。

この調査がはじめて実施されたのは昭和31年であるが、以後34年、37年と3年ごとに調査が行われて、今回はその第4回目の調査にあたっている。

国民を対象とする就業統計としては、この調査のほかにも労働力調査や国勢調査などがあるが、これらの調査では十分明らかにしえない諸点を解明するなど、就業構造基本調査は、就業に関する調査事項が詳細であつて、各方面から非常に利用されている。

今回の調査では重点的な課題として2つの点がある。

第1は、労働力の流動状況の分析である。これから先は新たに労働力に加入する人口が減少する傾向にあるので、経済の成長と共に必要とされる労働需要とのバランスをとるため、将来の労働供給を部門別に予測し適切な対策を立てることが必要とされるが、そのためには労働力が産業間、規模間、地域間をどのように異動しているかを明らかにする資料を必要とする。このため、この調査では一年前の状態と比較して転職、離職、新規就業の別を調べた前職と関連して常住地異動の関係を調査している。

第2は、不完全就業の実態のは握である。所得、就業の時間または日数、就業に対する意識という3つの指標を取り上げて、これらの面からみた就業者の分布状態を

明らかにすることにより、不完全就業の実態を解明することにある。

## II 調査結果の概要

### 1 平常の就業状態

今回の調査結果によると、県内の15才以上人口、4,470千人（自衛隊の営舎内、艦船内居住者、刑務所、拘留所、少年院の在監者などを除く）のうち、仕事をもっている有業者は995千人で68.0%を占めているが、37年にくらべると、14千人の増加を示したが、有業率では68.0%であつたから1.8ポイント低下している。有業者のうち実際に仕事に従事している就業者は993千人（67.5%）休業者は2千人（0.1%）である。また、仕事をもっていない無業者は468千人で才15以上人口の32.0%にあたり、37年より44千人増加している。

#### (1) 就業者の就業の仕方

就業者を、仕事をおもにしている者と、そうでない者に分けると、仕事がおもな者は913千人で91.7%、家事や通学がおもでそのかわら仕事もしているという者は80千人で8.1%となつており、37年とくらべて仕事がおもな者は36千人増加したが、仕事に従な者は減少している。この減少の大部分は女子の減少によるものである。

男女別にみると、就業者は男子が581千人、女子が414千人で15才以上の男女別人口に対してそれぞれ54.5%となり、37年の84.6%、56.0%にくらべ、男子もそれぞれ2.2ポイント、1.5ポイント就業率が低下している。また、男子では就業者の98.3%が仕事がおもな者であるのに対し、女子では82.3%となつており、37年は男子98.4%、女子78.1%で、女子は4.2ポイント増加している。これは、女子の家事が主な者が多くなる状況からみて、女子の職場への進出による経済活動の増進とみられる。

## 就業者の構成

就業者を従業上の地位別にみると、就業者 993千人のうち268千人(27.0%)が自営業主、316千人(31.6%)が家族従業者、409千人(41.1%)が雇用者で、37年と比べてみると自営業主が10千人減少、家族従業者が減少しているが、これに対し雇用者は66千人の増加を示し、これらの傾向は37年においてもみられ、これと続くと思われる。

さらにこの雇用者のうちわけをみると、会社団体役員2千人(3.4%)、一般常雇364千人(89.0%)、臨時15千人(3.6%)、日雇16千人(4.0%)となっており、37年と比べて、一般常雇67千人、日雇5千人とそれぞれ増加、会社団体役員2千人、臨時6千人の減少となつて

いる。産業別にみると、農林業の減少と製造業の増加が顕著な傾向にある。その他の産業でも一般常雇の引き続き増加傾向が顕著である。

就業状況別にみると、定常的就業者は924千人で、37年より7千人増加し、有業者全体の92.9%に達した。季節的就業者は37年より6千人増加し、有業者全体の割合も37年の2.5%が、40年では3.1%と増加をみせる。定常的就業者の伸びの低滞と減少から増加に転じた季節的就業者の動きとが注目される。なお、不規則的就業者は横ばいの状態を続けている。

さらに定常的就業者を1週間あたりの就業時間別にみると、35～48時間の者は37年より27千人増加で466千人となり、定常的就業者の50.4%とその過半を占めるに至る。また、比較的長時間就業している49時～59時間の者は2千人の増、60時間以上の者は5千人の減少となつて

## 2 就業希望(仕事についての希望)

15才以上の人口については、仕事に対する希望を調査したが、その結果は次のとおりである。

### (1) 有業者の追加就業希望、転業希望

有業者のうち94.3%までは現在の仕事をそのまま続けたいと希望しているが、18千人(1.8%)は現在の仕事のほかに別の仕事を追加したいと希望している。転業を希望する者は25千人(2.5%)、仕事をすつかりやめてしまいたいと思つている者が13千人1.3%となつている。

### (2) 無業者の就業希望

無業者のうち83.3%はこれからさきも仕事をしたいと思わない者であるが、残りの16.7%(79千人)は仕事をしたいと思つている就業希望者である。

なお、無業者390千人のうち、43.1%の168千人が家事をしている者、29.2%の114千人が通学している者、27.7%の108千人が失業している者で、37年にくらべて通学者の増加が目立っている。

### (3) 求職者

実際に仕事を探している求職者は、追加就業希望者のうち9千人、転業希望者のうち10千人、就業希望者のうち33千人で、求職者の総数は52千人となつている。

## 3 1年前との就業状態の異動および高住地異動

15才以上人口について、1年前との就業状態の異動は次のとおりである。

有業者のうち、1年前には仕事をもつていなかったが現在にもつている新規就業者が、34千人(3.4%)、1年前の仕事と現在の仕事と異なつている転職者が20千人(2.0%)で、37年にくらべると、新規就業者が6千人減少し、転職者は動きがなかった。

一方、無業者のうち、1年前には仕事をもつていたが現在にもつていないという離職者は33千人で、37年に比して8千人の増加である。

次に、1年前に住んでいた所と現在住んでいる所がちがう常住地異動者についてその異動理由をみると、異動者68千人(4.7%)のうち県内が73.5%、県外が26.5%であるが、県外のうち61.1%が東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県と近都県への異動である。

## 4 所得

### (1) 自営業主の所得

売上高から必要経費を控除した自営業主の事業所得は鉱業をのぞいて各産業とも上昇している。

(2) 雇用者の所得も逐次高所得へと移行している。とくに農林業は対37年で、189.8%と最高の伸びを示した。以下各産業とも20%~50%の伸びである。

### 5 収入階級別世帯および平均有業人員

所得階級別の世帯数についてみると総数で40万円~60万円の階級が27.9%をしめ、これを頂点としてほぼ正規分布の形で各階級に分かれている。

平均有業人員は低所得層より高所得層へ移行するにつれてその割合が増大し100万円~150万円の平均有業人員が最高で3.0人となっている。なお、農林業、非農林業共に150万円以上の自営業主で平均有業人員が4.7人と最高を示している。

### 結果利用上の注意事項

1 結果表の数字は結果数に推定乗率を乗じて千位未満を4捨五入したものである。したがって表中の数字はその内訳の合計に必ずしも一致しません。

2 推定値の標本誤差について

この調査は標本調査であるから、この調査と同じ方法で全数調査を行なつたときに得られる数値とは一致しない。しかし、標本誤差の大きさについてのことはいえる。

標本誤差の大きさが別表に示した標準誤差より小さい確率は約80%、標準誤差の2倍より小さい確率は約95%である。

したがって標準誤差の大きさは標準誤差の2倍より小さいと考えてよい。

推定値の大きさ別標準誤差率

推定値の大きさ	標準誤差率	推定値の大きさ	標準誤差率
5,000,000	—	100,000	3%
3,000,000	—	70,000	4
2,000,000	—	50,000	5
1,000,000	0.5	30,000	7
700,000	0.7	20,000	9
500,000	1	10,000	12
300,000	2	7,000	14
200,000	2	5,000	16

1 就業、不就業状態別15歳以上人口

(単位 1,000人 %)

就業、不就業状態	40年						37年		増減数	増加率
	総数		男		女		総数			
	実数	構成比	構成比	構成比	実数	構成比				
総数	1,463	100.0	(実数) (707)	100.0	(実数) (756)	100.0	千人 1,405	100.0	58	4.1
有業者	995	68.0	(582)	82.4	(413)	54.6	981	69.8	14	1.4
就業者	993	67.8	(581)	82.2	(412)	54.5	975	69.4	18	1.8
仕事がおもな者	913	62.4	(574)	81.2	(339)	44.9	877	62.4	36	4.1
家事がおもな者	74	5.1	(3)	0.5	(71)	9.3	90	6.4	△ 16	△ 17.8
通学がおもな者	3	0.2	(2)	0.2	(1)	0.1	3	0.2	0	0
その他がおもな者	3	0.2	(2)	0.3	(1)	0.1	5	0.4	△ 2	△ 40.0
休業者	2	0.2	(2)	0.2	(1)	0.1	5	0.4	△ 3	△ 60.0
季節的休業者	0	—	(0)	—	(0)	—	1	0.1	△ 1	△ 100.0
非季節的休業者	2	0.1	(1)	0.2	(0)	—	4	0.3	△ 2	△ 50.0
無業者	468	32.0	(124)	17.6	(344)	45.4	424	30.2	44	10.4
家事をしている者	216	14.7	(5)	0.7	(211)	27.9	214	15.2	2	0.9
通学をしている者	127	8.7	(67)	9.5	(60)	7.6	98	7.0	29	29.6
その他の者	125	8.6	(52)	7.4	(73)	9.7	112	8.0	13	11.6
副業を有する者	78	5.4	(64)	9.1	(14)	1.9	67	4.8	11	16.4

2 産業および従業上の地位別就業者数

(単位 1,000人 %)

産業および従業上の地位	37年	40年	増加率	産業および従業上の地位	37年	40年	増加率
全産業	975	993	1.8	家族従業者	43	46	7.0
自営業主	278	268	△ 3.6	雇用者	339	404	19.2
家族従業者	352	316	△ 10.2	漁業、水産養殖業	6	8	33.3
雇用者	345	409	18.6	鉱業	15	14	△ 6.7
農林業	504	455	△ 9.7	建設業	35	37	5.7
自営業主	189	180	△ 4.8	製造業	154	183	18.8
家族従業者	309	271	△ 12.3	卸売小売業	112	121	8.0
雇用者	6	5	△ 16.7	金融、保険、不動産業	8	11	37.5
非農林業	471	537	14.0	運輸、通信、電気、ガス水道業	37	43	16.2
自営業主	89	88	△ 1.1	サービス業	80	88	10.0
				公務	22	33	50.0

3 従業状況および就業時間別有業者数

(単位 1,000人 %)

従業状況	40年		37年		40年-37年	増加率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	995	(100.0)	981	(100.0)	14	1.4
定常的	924	100.0 (92.9)	917	100.0 (93.5)	7	0.8
1～19時間	6	0.6	5	0.5	1	20.0
20～34	52	5.2	67	7.3	△ 15	△ 22.4
35～48	466	47.0	439	47.9	27	6.2
49～59	250	25.1	248	27.0	2	0.8
60時間以上	149	15.0	154	16.8	△ 5	△ 3.2
季節的	31	100.0 (3.1)	25	100.0 (2.5)	6	24.0
1～49日	3	0.3	6	24.0	△ 3	△ 50.0
50～199	23	2.4	17	68.0	6	35.3
200日以上	4	0.4	2	8.0	2	100.0
不規則的	40	100.0 (4.0)	39	100.0 (4.0)	1	2.6
1～49日	1	0.1	2	5.1	△ 1	△ 50.0
50～199	24	2.4	22	56.4	2	9.1
200日以上	15	1.5	15	38.5	0	0

4 就業、不就業状態および希望意識別15歳以上人口

(単位 1,000人 %)

希望意識	40年		37年		40年-37年	増加率
	実数	構成比	実数	構成比		
15才以上人口	1,463	100.0	1,405	100.0	58	4.1
有業者	995	68.0	981	69.8	14	1.4
継続希望者	939	64.3	906	64.5	32	3.4
追加就業希望者	18	1.2	28	2.0	△ 10	△ 35.7
うち求職者	9	0.6	11	0.8	△ 2	△ 15.0
転職希望者	25	1.7	31	2.2	△ 6	△ 19.4
うち求職者	10	0.7	13	0.9	△ 3	△ 23.1
休止希望者	13	0.8	16	1.1	△ 3	△ 15.0
無業者	468	32.0	424	30.2	44	10.4
就業希望者	79	5.4	79	5.6	0	0
うち求職者	33	2.3	34	2.4	△ 1	△ 2.9
就業非希望者	390	26.6	345	24.6	45	13.0

5 1年前との就業異動別有業者および無業者数

(単位 1,000人 %)

1年前との就業異動	総 数		男		女	
	40 年	37 年	40 年	37 年	40 年	37 年
(実 数)	1,463	1,405	707	676	756	728
有 業 者	995	981	582	572	413	408
継続就業者	941	921	557	541	384	380
転職者	20	20	13	13	7	7
新規就業者	34	40	13	19	21	21
無 業 者	468	424	124	104	344	320
継続非就業者	435	399	115	96	320	303
離職者	33	25	9	8	24	17
(構 成 比)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有 業 者	68.0	69.8	82.4	84.6	54.6	56.0
継続就業者	64.3	65.6	78.8	80.0	50.8	52.1
転職者	1.4	1.4	1.8	1.9	1.0	1.0
新規就業者	2.3	2.8	1.8	2.8	2.8	2.9
無 業 者	32.0	30.2	17.6	15.4	45.4	44.0
継続非就業者	29.7	28.4	16.3	14.2	42.3	41.6
離職者	2.3	1.8	1.3	1.2	3.1	2.4

6 常住地異動者の理由別割合

総 数	割 合
本人の就職	10.1
本人の転勤	7.2
家族の就職	2.9
家族の異動	5.8
その他の理由	74.0
	100.0%

7 就業者の産業および従業上の地位別年間所得

(単位千円)

従業上の地位 および年別 産業別	自 営 業 主			雇 用 者		
	40 年	37 年	40/37	40 年	37 年	40/37
全産業平均所得	344	235	146.4	345	250	138.0
農 林 業	307	210	146.2	205	108	189.8
非 農 林 業	420	291	144.3	346	252	137.3
漁業水産養殖業	587	276	212.8	310	221	140.3
鉱 業	240	329	72.9	409	306	133.7
建 設 業	385	250	154.0	300	208	144.2
製 造 業	355	272	130.5	306	224	136.6
卸 売 小 売 業	466	305	152.8	288	222	129.7
金融保険不動産業	1,003	700	143.3	409	335	122.1
運輸, 通信, 電気ガス, 水道業	304	324	93.8	405	303	133.7
サ ー ビ ス 業	376	290	129.7	389	265	146.8
公 務	—	—	—	471	342	137.8

8 収入階級別世帯数および平均有業人員

世帯主 世帯の収入階級	総 数		就 業 者								休業者		無業者			
	世帯数	平均有業人員	総 数		農 林 業		雇 用 者		非 農 林 業		雇 用 者		世帯数	平均有業人員	世帯数	平均有業人員
			世帯数	平均有業人員	業主および 家従	平均有業人員	世帯数	平均有業人員	世帯数	平均有業人員	業主および 家従	平均有業人員				
総 数	474	2.1	427	2.2	145	3.1	2	1.4	68	2.1	211	1.6	2	1.6	45	1.7
一 般 世 帯	412	2.3	380	2.3	142	3.1	2	1.4	64	2.2	172	1.7	1	2.3	32	1.7
10万円未満	9	1.1	5	1.9	3	2.5	0	1.0	1	1.4	1	1.2	0	0	4	1.2
10 ~ 20	25	1.6	20	1.8	11	2.2	1	1.0	4	1.6	5	1.3	0	0	5	1.3
20 ~ 30	51	2.0	47	2.0	25	2.5	0	2.1	9	1.7	13	1.3	0	1.5	4	1.5
30 ~ 40	70	2.0	65	2.0	24	2.8	0	2.0	12	1.9	28	1.4	0	2.0	5	1.4
40 ~ 60	115	2.3	109	2.3	44	3.3	0	1.5	16	2.2	49	1.5	0	0	6	2.2
60 ~ 80	69	2.5	65	2.5	21	3.7	0	0	10	2.7	35	1.8	0	2.0	4	2.7
80 ~ 100	33	2.7	32	2.7	9	3.8	0	0	5	2.6	17	2.2	0	4.0	1	2.6
100 ~ 150	28	3.0	26	2.9	6	4.3	0	2.0	4	2.8	16	2.5	0	0	2	2.8
150万円以上	11	2.7	10	2.7	1	4.7	0	0	3	2.9	7	2.4	0	0	0	2.9
単身世帯	61	0.8	48	1.0	3	1.0	0	1.0	4	1.0	40	1.0	1	1.0	13	1.0